

## 平成 30 年度 第 2 回福井市行政改革推進委員会 委員会会議結果

- 1 開催日時 平成 31 年 2 月 5 日（火）10:00～12:05
- 2 開催場所 市役所本館 8 階 第 8 会議室(A)
- 3 出席者
  - (1) 委員 内山秀樹 委員長、田村洋子 副委員長、井上武史 委員、奥村清治 委員、黒川俊枝 委員、齋藤万世 委員、澁谷政子 委員、辻武志 委員、富田早苗 委員
  - (2) 事務局 総合政策課、財政課
- 4 会議次第
  - 1 開会（市民憲章唱和）
  - 2 あいさつ
  - 3 議事
    - (1) 第 1 回財政健全化専門部会の会議結果について（報告）
    - (2) 「福井市行財政改革指針（平成 29～33 年度）」平成 30 年度取組結果について
    - (3) 「平成 30 年度外部点検結果」に基づく対応について（報告）
  - 4 その他
  - 5 閉会

### 5 協議の概要

委員長	まず、『議事（1）財政健全化専門部会の会議結果について（報告）』について、最初に事務局から福井市財政再建計画について説明を。
事務局	（説明）
委員長	次に、私から委員会で出された主な発言について、報告させていただく。  （報告）
委員長	それでは、ただいまの事務局の説明及び私からの報告について、意見、質問はないか。財政再建計画については、専門部会で詳しく見ていくわけだが、委員からも何かあれば、この機会に質問していただければと思う。
委員	2 点質問がある。 基金残高の推移について、今ほどの説明や報道では、除雪に費用がかかり 8 億円を取り崩したということだが、8 億円取り崩さなくても残高は 1 0 億円となり、前年度と比較しても半減している。この年に急激に残高が減っている理由は何か。 もう一つは、今ほど委員長から、「福井市は投資的な経費が多い」との意見があったとの報告があった。先日の報道で、乾徳で自治会の解散があった。福井市の真ん中で地域が崩壊しかけているということである。一方で、森田地区や木田地区など新し

事務局	<p>いエリアのインフラ整備にお金をかけている。まちなかでは空洞化が起これり自治会も維持できないような状態で、そこを支えるために、投資が必要となっていて、二重の投資となっている。富山市ではコンパクトシティを宣言しており、その中で必要などころに投資をしていくのはわかるが、福井市では、エリアを広げる投資とまちなかへの投資をしており、ざるに水を入れるようなイメージである。ある程度、ここまですという線引きをするべきではないか。</p> <p>基金の残高について、昨年は大雪で災害対策基金を8億円取り崩したという説明をさせていただいた。財政調整基金も20億円あった残高を全て取り崩したが、この取り崩しが全て雪の対応のために取り崩したものではない。今までは当初予算の段階からある程度基金を財源として見込んで予算編成をしていた。最終的には基金を取り崩さなくて済む年もあった。昨年度については、雪だけではなく、何度かの台風に見舞われ、街路樹や桜並木の倒木などの突発的な対応に追われたということもあり、基金をすべて取り崩さざるを得なかったということである。従って、平成28年度から29年度にかけて基金が大幅に減少したということである。さらに、資料のグラフ全体の推移を見ていただくと、平成19年度からなだらかに減少している。これは、子育てなど福祉施策に充てるために福祉基金の取り崩しを行ったり、合併した際に、40億円の地域振興基金があったが、毎年一定規模取り崩しながら、中心市街地の活性化事業など、様々な施策に充当していた中で、昨年大雪により基金全体が減ったということである。</p> <p>2点目について、二重投資になるのではないかという意見だが、大型公共事業は事業期間が非常に長く、駅前などは平成の始めの頃から事業が行われ、いよいよ最終段階となっている。現在では人口減少、少子高齢化という時代となっており、担い手確保のために何ができるかという考え方にも変わってきている。このことを踏まえて、施策を講じていく必要があるということである。</p>
委員	<p>財政再建計画には、「所管部署と検討していく」「協議していく」と書かれているが、今現在、所管部署がうまく機能していないので、こういった問題や質問ができてくると考える。お金がかかるような事業では、所管部署は所管部署で検討し、財政部の方でそれを見直すというようなことはできないのか。</p> <p>私は、市内で発生したゴミを別のところに持って行って処理してもらおうということは何十年も当たり前のようになっているのは恥ずかしい話だと思う。何か別の方法を考えたり他の自治体の状況を調査すべきであるが、所管部署がしていないから、ゴミだけでも5億円の市民のお金を使っている。こういったことを一度財政部でも見直しはできないのか。</p>
事務局	<p>所管課でも、そういった意識を持って取り組んでいかなければならないが、財政再建計画を取りまとめる部署として財政部は主導的な立場で進めているところである。</p> <p>例えばゴミの問題では、新クリーンセンターの建設を進めているところであり、センターの新設となると相当規模の財源が必要になってくる。財源を賄うためには、ゴミ処理手数料やゴミ袋への課金を含めて、財政課や総合政策課、所管部署と連携して協議を進めている。例えば、施設面積の縮減についても、個別の施設については所管</p>

委員	<p>部署が検討していくことになるが、施設活用推進室と財政課、総合政策課も一緒に施設の維持、廃止等を検討しているところである。今後も努力していきたい。</p> <p>6年間で基金を30億円積み立てたいという大きな目標としては理解するが、しかし、どうしても必要なものについては支出せざるを得ないし、そのために目標が達成できないことも考えられる。30億円という数字が先行し、財源がないから実施できないという論理だけが通ることに危惧を抱いている。所属からは年度ごとにこれはやろうという検討がなされ、事業実施の要望がいろんなところから出てくると思われるが、そういった場合に、総合的に見てこれは大事だとか判断するシステムや組織というものはないのか。今までもあったかもしれないが、緊急事態なので今まで以上に全体を通して決定していく、判断していくものが必要である。計画期間の6年間のバランスと財源のせめぎあいになると思う。</p>
事務局	<p>財政部としては、税収とか歳入に見合った支出にしていかなければならないと考えている。今までは安易に足りないものを基金の繰り入れや借金に頼っていた部分があったが、それを改め、きちんと歳入に見合った歳出にしていく。その中で基金を積み立てていけるような状況も必ず出てくると思うので、30億円という額を積み立てることは決して難しい額ではないと思う。当然各課からやりたいという要求は、歳入額以上に出てくると思うので、それをどう取捨選択していくか、優先順位をつけいくのかということが重要である。</p> <p>今回、市民の方に大変なご迷惑をおかけした。一番大事なことは、市民の方に福井市は大丈夫だ、と安心していただくことだと思う。基本的には計画を着実にしっかり進めることを前提に、市民の方に安心していただくため、市としてはしっかり努力していくとともに、この行政改革推進委員会や財政健全化専門部会でご意見を伺って進めていく。</p>
委員長	<p>余談だが、越前市で新しいゴミ処理施設が稼働する予定だが、これに伴いそれまでよりもゴミの分別を緩くするという市の方針にこと驚いた。収集コストとか色々検討された結果だと思うが、果たしてコストの面だけで判断していいものか。環境的な観点など十分議論されたものなのか疑問もある。今後福井市で、クリーンセンターが新設されるということだが、そのへんも検討した上で、市民にもきちんと経緯や理由をわかるように説明を行い、疑問が出ないようにしてほしい。</p>
委員	<p>私が調べたところ、越前市のゴミ処理施設は、焼却した後にススしか出ないという。そういう仕組みのものだから分別しなくてよいということだった。</p>
委員長	<p>ただ、そうするとゴミの量は増える傾向になる。</p>
委員	<p>ゴミの燃焼温度が高くないとダイオキシンが発生する。焼却温度を高く維持するためにも一定量のゴミが必要になってくる。ゴミが少ない施設では、周りの市町村からゴミを集めている。</p>

委員	だから、越前市と池田町と、南越前町と一緒に施設を整備している。
委員長	このあたりは市民の疑問にもなるので、きちんとわかるように説明しないとだめだと思う。
委員長	次に、『議事(2)「福井市行財政改革指針(平成29～33年度)」平成30年度取組結果(案)について』、事務局から説明を。
事務局	(説明)
委員長	取組内容と成果について、過去形で記載されているが、これは進行中のものもあるということでしょうか。
事務局	3月末見込みということで、過去形で記載している。例えば、連携中枢都市圏の取組の部分では、これから開催される3月議会に議案を提案するが、見込みなので過去形で記載している。
委員長	「快晴」と評価されているNo.22「市税収納率の向上」の取組内容は、先日の新聞報道でなされた管理職滞納整理に関連した取り組みであると思う。そういった形で行政としても努力されていたということでの評価だと思う。 何か、質問等はないか。
委員	先ほどの財政再建計画についての質問のところで聞こうと思っていたが、No.17「財政再建計画での目指すべき水準の達成」で数値目標が市債残高とラスパイレース指数となっている。財政再建計画は歳出削減が重要だと思うが、この計画では平成30年度の削減効果額の見込みが10億5,500万円と書かれている。この数字に対応する現状がわかれば教えて欲しい。
事務局	平成30年度は事業費の縮減と人件費の削減で、10億円程度の減額補正予算を行っているので、約10億円は確保できている。また、今説明があったとおり、滞納額の縮減や税の徴収率を上げるなど、歳入の確保に取り組んでいることから、概ね財政再建計画にある歳入の確保も含めた効果額11億5,500万円は達成できると見込んでいる。
委員長	平成30年度は人件費の削減というように身を切ったが、職員の生活もあるのでそればかりではいけない。平成31年度からが本来の計画期間の取組ということだ。
委員	No.21「収入確保策の推進」の取組のうち、財産の売却促進についてだが、市で不要となったものを売却したということか。
事務局	市有財産のうち、不要となったものを売却したということである。

委員	市税の滞納者の差押財産も含まれているのか。それとも市の財産だけなのか。
事務局	差押財産を売却して市税を回収する取組は、No.2 2「市税収納率の向上・市債権適正管理の推進」の取組として実施している。
委員長	No.2 1の取組は、市が保有している財産の売却ということか。
事務局	具体的には、土地や公用車などの不動産や動産の売却である。
委員	No.2 1「収入確保の推進」のクラウドファンディングや広告媒体の取組について、いつも思うことだが、私はこの委員をやっていたので知ったが、取組を知らない市民はすごく多いと思う。市政広報は配布されているが、読んでいなかったり、読んでもわからなかったりすることがすごく多い。意識の高い人たちだけがこの取組をわかっているというだけでは、協力を得られない。例えば学生などの若い人に、市はこういうことをやっているということを数字とともに提示していくと、注意して見てみようという気持ちになる。クラウドファンディングについても、スマートフォンを使うなど、若者に目を向けた広告を行って欲しい。そうしないと知らない人はずっと知らないということになる。不用な財産処分の入札についても、知っている人は知っているし、知らない人は知らないという状況にある。そこを改善してほしい。
事務局	今までの広報の仕方では、紙媒体だけ、テレビだけということがあったが、今回広報紙からQRコードを読み取り、市のフェイスブックやツイッターなど様々な媒体を利用したクロスメディアでの広報を行っており、様々な年齢層に対応するような広報に取り組んでいるところである。今後はより一層の周知に努めて行きたい。
委員	そのあたりについてもっと力を入れて進めて欲しい。
委員	No.1 8「公営企業の経営健全化」について、人口減少やオール電化の普及によりガスが減少しているとあるが、ガスと電気の割合はどうなっているのか。
事務局	手元に資料がないので割合については答えられないが、過去と比較して電気の割合が増えていることは間違いないと思う。
委員	高齢化に伴ってオール電化が増えてくると思う。
委員	中核市になることのメリットの話は聞くが、それに伴って支出が増えるとか、そのあたりのメリット、デメリットを教えてほしい。
事務局	中核市への移行により、県から事業が移譲される。それに伴う支出も当然増えてくるけれども、その支出分は普通交付税により、賄える見込みである。
委員長	赤字にはならないということか。

事務局	概ね10億円弱の支出があるが、今説明したとおり国の地方交付税で賄われる。
委員	例えば、県の機関である保健所が市に移譲され、市が県とは別に福井市保健所を設置するとなると、2つの保健所がそれぞれ福井市を二重に管轄するようになるのか。
事務局	西木田にある福井健康福祉センターの中に、県と市の保健所が入ることになる。県の保健所は永平寺町などの福井市以外のエリアを管轄することとなる。
委員	No.21「収入確保策の推進」のふるさと納税について、数字だけを見ると、うれしい想定外となるが、今ふるさと納税戦国時代ということでもどこの自治体もこのような状況になっており、政府も返礼率については何割までは可能というように規制をしている事態となっている。現在、目標を大きく達成している中で、これからどうしていくのか。また数値目標をどう変更していくのかも整理されていくと思うが、貴重な財源となることから、今後市としてどのようにPRしていくのか
事務局	ふるさと納税の基本的な考え方としては、福井市を愛してくれる人からの寄附を受けるとのことであるが、貴重な財源となるので、数値目標については、常に前を向いて伸ばしていくことになる。また、プロモーションも大事である。福井市には東京事務所という出先機関があるが、首都圏には3,500万人に訴えるなどして頑張っていく。
委員	数値の比較について、比較はあくまでも収入額であって、支出が見えてこない。収入が1億1,000万円だが、支出が8,000万円となると、結局意味がないことにもなってくる。そのあたりの情報提供をいただき、目に見える形になると、重要性が肌身で感じ取れるかと思う。目に見える数値はあくまで収入であり、その中でどういった財源になり、貴重な役割を担っているというのがわかってくると、PRしていく人たちも出てくるのではないかと思う。そういった伝え方も考えていただきたい。
事務局	収入から支出を差し引いたものがわかるよう工夫する。 総務省から返礼率は3割にするようとの通達が出たところである。そういったことをわかりやすく説明していく。 福井市としても、総務省令にあるように3割は守っていく中で、返礼品は福井市の地場産のものをということでPRしていく。また、福井市独自の取組でいうと、福井市の地域を応援することができる。例えば、ある人が昔住んでいた福井市の地域の取組を応援したいということもできる。また、少しでもたくさんの人に寄附していただけるよう、返礼品の数を400に増やすなど工夫している。
委員長	そのあたりのPRを積極的に外に向けて取り組んで欲しい。
副委員長	No.7「生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置」の生活困窮者支援窓口を活用した年間就職者数が135人となっているが、これから高齢化に伴い、生活困

	<p>窮者が増える可能性がある。就職できる年齢層は限られてくる。どの年齢層でどれくらいの方が就職できているのか数字を教えてください。</p>
事務局	<p>平成29年度の11月末までで、相談者全体で約2,000人おり、40代、50代、60代で人数が多くなっている。40代で約400人、50代で約700人、60代で約600人くらいとなっている。特に50代が多くなっている。</p>
委員	<p>若くない方で、引きこもりの方も対象になっているのか。</p>
事務局	<p>自立支援や就労支援の相談が多い。もしくはシルバー世代の方でもっと働きたいということで相談に来られるとも聞いている。</p>
委員	<p>ひきこもりの方で就労に結び付けられた方はいるのか。</p>
事務局	<p>ここで対象としているのは、生活保護受給者や児童扶養手当受給者などの生活困窮者と聞いているところだが、この就労者数の数字の中に含まれている可能性はある。</p>
委員長	<p>135人という数字だが、分母が掴み難いという難しさがある。潜在的に困窮されている方という、就職できたり、社会的な公的な扶助にきちんとマッチングできていない方、本当に困窮されている方の数字も本当は掴めているとよい。この数字だけではなく、潜在的に困窮されている方の数をどれだけ把握できているのかということ。相談に来られた方の数字も把握していることも大切だが、社会的に見たときにこの数字はもちろん少ないほうがよいと思う。</p>
委員長	<p>次に、『議事(3)「平成30年度外部点検結果」に基づく対応について』、事務局から説明を。</p>
事務局	<p>(報告)</p>
委員長	<p>ただいまの報告に対し、質問等はないか。</p> <p>資料3の3ページ、1番のシルバー人材センター支援事業について、対応の②に網掛けがされているが、外部点検の際は①が議論の中では重要だったと思う。シルバー人材センターの設立から30年ほどが経ち、事業内容が形骸化しているのではないかと、市民のニーズに合っているのかが問題となった。本当にニーズに合っているのかどうか、今後のシルバー人材センターのあり方の基本になってくるのではないかという議論だったと思う。</p> <p>この対応を見ると、やはりシルバー人材センターという事業の主体があるので、市がはっきり言いにくいところ、苦しいところが現れているのではないか。</p>
事務局	<p>担当課としては、すべての点検結果を事業への貴重な意見として受け取っている。網掛けについては、点検結果への具体的な対応策を選んで付けさせていただいた。</p> <p>委員長の意見についても、大変重要な課題だと認識しているので、担当所属におい</p>

	<p>て引き続き働きかけを行っていく。</p>
委員	<p>シルバー人材センターは長く続いており、一つの企業となっている。そのような性格のものに多額の補助金が出されている。補助金の額を減額するとか、市とセンターの関係を見直してはどうか。</p>
委員	<p>4番の自主防災組織支援事業や要支援者対策事業、7番のひとり暮らし高齢者福祉サービス事業、自治会型デイホーム事業、地区敬老会事業などは、地域の皆さんの安全をどうするかとか、高齢者の見守りというのは自治会の役割が根底にある。しかし、最近自治会の解散という事態が起こり、一度前例ができてしまうと、それに続いてしまう可能性もある。自治会が成り立たない場合、行政はどう支えていくのか、何か方策があるのか。</p>
事務局	<p>地域コミュニティーは大切である。自治会が無くなってしまわないように、行政としては、他の自治会と合併して残っていくとか、連携していくということを促進していく役目がある。自治会同士の問題もあるので、物事が決まってからではなく、早い段階で行政がその調整役を担っていくのが今後必要になってくると思われる。</p>
委員長	<p>美山町でのケースは行政が把握していたということだが、乾徳のことは、寝耳に水だったようだ。そういった点では、まちなかでもそういうことがあることを行政は前もって把握していかないといけないということだ。</p>
委員	<p>ひとり暮らし高齢者サービス事業の、社協を通じて行っている配食サービスについて、市からの補助金が来年度から無くなるということを聞いている。そういった補助金を無くすことで、地域での高齢者の行き場がなくなってしまう。予算は無くなってしまうのか。</p>
事務局	<p>まだ、予算を議会に提案していないので正確なことは言えないが、無くさず、少し見直しを図る予定をしている。配食サービスの存続の議論の中では、ささえあいの家や乳酸菌飲料の配布、自治会型デイホームなどに取り組んでいることもあり、見直しを図ったところである。</p>
委員	<p>自治会型デイホームは、デイホームに行ってお茶を飲んだりお菓子を食べたりゲームをしたりするが、配食サービスは月1回で、高齢者にとって食事は大変楽しみにしているもの。補助金が少なくなると、どうすればいいのかという問題になる。敬老会の事業費も市からいただいているが、今地区の総会に向けて予算を作ることになっているけれども、補助金が2割削減されると大変なことになる。敬老会事業についても削減されるのか。</p>
事務局	<p>財政再建計画の中で、事業費の見直しは、敬老会事業も含めて各課にお願いしている。敬老会事業についても、正確な数字は持ち合わせていないが、縮減となっている。できるだけ市民生活に影響がないようにとは考えているが、補助費の削減を行って</p>

委員	<p>いる状況である。申し訳ないが、その分は逆に言うと実費での支出でまかなっていたきたい。</p> <p>市はもっと大きく、市全体を見ていかないといけない。補助金も絶対切ってはいけないものがある。市民の力でなんとかなるものもあるが、最初に言ったように、所管所属に任せるのではなく、どこかでそれを調整する必要がある。例えば、ゴミ袋について。今福井市のゴミ袋はお金を取っていないが、他の市町ではお金を取っている。1円でも取れば、毎月市内で何千、何万枚かが売れるわけなので、その分を配食サービスなどにまわす。</p> <p>配食サービスの恩恵を受ける高齢者と自治会型デイホームに行く高齢者は全然違う。自治会型デイホームは、会場に行かなくてはならないが、配食サービスは家で配食を待つということになり、サービスを受ける対象が全然違う。そこを考えて欲しい。もっと大きい目を見て、がんばれる人はがんばってデイホームに行く。外出できない人は家で待つといったように住み分けをしないと高齢者は大変なことになる。</p> <p>今の事業で市がお金を出せないということであれば、社協で用意する。この事業を無くすと市が大変なことになる。基金を取り崩してもやらなければならない。</p>
事務局	<p>今回財政再建計画を策定してから初めての予算となる。財源が厳しい中で、まずは市職員の中で節減するところは節減しているが、市民サービスに影響が出るところも少なからずある。今後、改めるところや、歳入の確保にも取り組み、取捨選択してやめるものはやめて、その分を他にまわす。今決まっているものが全てずっと続くというわけではなくて、限られた財源の中で、政策的なところで考えていかなければならないということもご理解いただきたい。</p>
委員	<p>よろしくお願ひしたい。</p>
委員長	<p>6番の市民憲章推進事業の①の憲章のPRや見える化について、手前味噌で申し分ないが、私の大学の学生がこの趣旨に合わせて、市民憲章の不死鳥についての紙芝居を作成した。できれば会議終了後にコピーでもお渡しできたらいいが。</p>
事務局	<p>会議録を作成後、各委員に配布する際に併せて配布させていただく。</p>
委員長	<p>見ていただきたい。QRコードを付けてクロスメディアにもなっている。</p>
委員	<p>新しい実践目標の募集を1月31日に締め切ったが、今回は小中学生からたくさん応募があったと聞いている。</p>
委員	<p>予算を削るという話があったが、そこにクラウドファンディングを活用するということはできないのか。</p>
委員長	<p>豪雪で大変ならば手助けするといったような申し出もあったのではないかと。</p>

事務局	<p>もちろんクラウドファンディングという手法もあるが、クラウドファンディングという手法が、PRが足りないということもあるかもしれないが、なかなか根付いていない。これから人口減少社会を迎え税収も伸びず、社会保障費も増え、財源が厳しくなる中で、クラウドファンディングなどの新たな手法を取り入れ財源を確保していくということは大切である。これまでもクラウドファンディングを実施しているものもあるが、どうしても根付かない、広がっていない、集まらないということもあり、そのあたりは課題であるのでしっかり取り組んで行きたい。</p>
委員	<p>縮減する事業を市民が知り、これはやってほしいということであれば、お金を出す人も出てくる。出せないのではなく、知らないので出せない。表立って謳うことで、支援したいという人もいたのではないかと。例えば豪雪のときも知っていれば支援したいと言う人もいたのではないかと。そういったことを表に出すことで、ボランティアでできることや、市民からの支援を集めることができるのではないかと。助けてくれるような人がいるのではないかと。</p> <p>市民に参加しているという感覚を持たせ、お金を出した以上は口出しするぞということもあるかもしれないが、一緒に大変な時期を乗り越えたという達成感が逆に沸くのではないかと。あまり市民が知らないところで内々に処理するのではなく、表に出すことで、ある意味違う効果が出てくるのではないかと。</p>
委員長	<p>他に意見もないので、これで終了する。</p> <p style="text-align: right;">(12 : 05 終了)</p>